

第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) の成果と期待

2016年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

【免責条項】.....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....
禁無断転載

はじめに

アフリカでは初の開催となる第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が、8月27～28日にケニアの首都ナイロビで開催された。アフリカ53カ国に加え、国際機関や民間セクターなど、約1万1,000人以上が参加する大規模な会合となった。

官民による総額300億ドル規模の対アフリカ投資を発表した安倍晋三首相は、アフリカにおける質の高いインフラ整備や強靱な保健システムの促進に言及した。全体会合では日本企業のアフリカ進出について議論された。かつてないほど多くの日本企業・団体がアフリカを訪問し、これまで以上に民間セクター重視の流れが強まったのが、今回のTICADの大きな特徴だった。

本報告書では、TICAD VIに対するアフリカ主要国（南アフリカ共和国、ケニア、ナイジェリア、コートジボワール、エジプト、エチオピア、モロッコ、フランス、アルジェリア、チュニジア）における現地の反響について報告する。なお、本レポートは、2016年10月～11月にジェトロ「通商弘報」に掲載されたもので、内容は執筆時点のデータに基づくものである。

2016年12月
日本貿易振興機構
海外調査部 中東アフリカ課

目次

(1) 首脳会談で、両国の協力関係の強化を約束（南アフリカ共和国）	1
(2) 日本の対アフリカ投資拡大を高く評価（ケニア）	3
(3) 投資環境整備へ協力を強化（ナイジェリア）	5
(4) 日本企業の進出促す投資協定の交渉開始へ（コートジボワール）	8
(5) 多くの日本企業が閉幕後に立ち寄り商機探る（エチオピア）	11
(6) 大統領顧問ら参加、セキュリティー分野の展示に関心（エジプト）	13
(7) 第三国協力で日本とのノウハウ共有に関心（モロッコ）	15
(8) 日仏企業が開発協力で 3 件の覚書に署名（フランス、アルジェリア、チュニジア）	16

(1) 首脳会談で、両国の協力関係の強化を約束（南アフリカ共和国）

2016年11月11日 ヨハネスブルク事務所

ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に、南アフリカ共和国からジェイコブ・ズマ大統領が出席した。前回（2013年）日本で開かれた TICAD V に続き、同大統領は2度目の参加だった。TICAD VI 本会議の前日には安倍晋三首相との首脳会談が約2年ぶりに実施され、両国の協力関係の強化が約束された。

<TICAD VI 前日に両国首脳会談が約2年ぶりに実現>

ズマ大統領はロブ・デービス貿易産業相ら4閣僚を伴って TICAD VI に参加した。大統領自身は横浜で開催された TICAD V に続く2度目の参加となった。8月26日に行われた安倍首相とズマ大統領の首脳会談では安倍首相が、日本企業の高い技術を活用した南北回廊（注1）などのインフラ開発やエネルギー分野のほか、人材育成への協力を表明した。ズマ大統領は、国境を越えたインフラ開発や優れた産業人材の育成などの重要性を強調し、日本の協力への謝意を示した。両首脳による会談は、2014年11月にオーストラリアのブリスベーンで開催された G20 首脳会議以来で、約2年ぶりとなった。

<国内は好意的な報道の一方、中国の支援との対比も>

ズマ大統領のケニア訪問と、日本政府が今後3年間で300億ドルのアフリカ支援を発表したことは南ア国内でも注目を集め、各紙・国営放送がこれを報じた。当地紙「スター」（8月26日）は、国内で現在140社以上の日本企業が活動し、14万人の雇用を生んでいることや、「ABE イニシアティブ」（注2）を通じて47人の南ア人学生が日本に研修留学をしていることを紹介し、日本によるインフラや教育への支援が南ア国民に歓迎されている、と好意的に報じた。他方、「ビジネス・デイ」紙（8月29日）は「2015年の日本による対アフリカ投資は12億4,000万ドルにとどまる一方、ライバルの中国は2015年4月の赤道ギニアへの投資だけで20億ドルに上る」として、アフリカで圧倒的なプレゼンスを有する中国との違いに言及した。

中国と比較されるゆえんとしては、南ア国民にとって、2015年12月にヨハネスブルクで開催された第6回中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）が記憶に新しいためだ（[2015年12月18日記事参照](#)）。その FOCAC には習近平国家主席が参加し、中国政府は今後3年間で600億ドルのアフリカ向け支援を行うと発表した。今回の TICAD VI で示された日本の300億ドルに比べ、2倍の規模だ。また FOCAC において、両国の政府・企業との間で26件、総額940億ランド（約7,332億円、1ランド=約7.8円）の協定が結ばれた。なお、今回の TICAD VI では全体で73件の覚書が結ばれ、そのうち日本と南ア政府・企業の間で結ばれた

覚書は5件（みずほ銀行とスタンダード銀行の業務協力覚書など）だった。

<周辺国に比べ南アはTICAD VIでの存在感を示せず>

南アは域内最大級の経済大国で、アフリカ諸国で日本企業が最も多く進出する国でありながら、2016年10月にIMFが同国の2016年の経済成長率の見通しを0.1%に下方修正したように、国内経済の低迷などから、TICAD VIでは大きな存在感を示すには至らなかった。ちなみに、南アの隣に位置し、天然ガス開発などへの期待が高まるモザンビークと日本企業・団体との間では、主催国ケニアに次ぐ8件の覚書が結ばれた。また、同じく南部アフリカに位置するアンゴラとも5件の覚書が交わされた。

<質の高い日本のサービス提供に期待>

当地調査会社タビティ（Thabiti）の最高経営責任者（CEO）で、アフリカの政治問題に精通するネル・マレー氏は「TICAD VIとFOCACで約束された金額の違いは明らかだが、日本政府・企業は今や規模のみで中国に対抗しようとはしていない。日本は中国と異なり、受益国のニーズに応じた質の高いサービスを提供できることを強調している」と分析している。同氏は中国と日本の支援の違いについて、「日本は西側諸国とのパートナーシップによるアフリカ支援が可能」なほか、「カイゼン」プロジェクトに代表されるようにソフトインフラ開発の支援に強みがあることに触れた。

また、国内における国際関係学の権威で、極東国際政治に詳しいビッツウォータースランド大学のガス・シェルトン教授は「TICAD VIの場で安倍首相が約束したインフラや教育、医療に対する支援はアフリカにとって喫緊のニーズで、各国はこの発表を大きく歓迎している。日本企業によるアフリカの投資は近年、活発ではないが、TICAD VIが日本の民間企業によるアフリカへの投資を促進する機会になっただろう。同時に、アフリカ諸国も自国の投資環境を一層改善する努力を図っていくべきだ」と語った。

（注1）南北回廊は、南ア・ダーバン港からボツワナ、ジンバブエ、ザンビアを結ぶ回廊。

（注2）アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ。

（高橋史）

(2) 日本の対アフリカ投資拡大を高く評価（ケニア）

2016年10月05日 ナイロビ事務所

第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が8月27～28日、アフリカで初めて開催された。会議の開催地となったケニア・ナイロビではTICAD VIの様子が地元紙でも大きく取り上げられ、日本が今後、アフリカへの投資を拡大すると表明したことを評価する声が多く聞かれた。一方で、メディアではアフリカ経済に対する姿勢について、中国と日本の違いを意識した記事が多かった。

<会議開催の経済効果は1億1,800万ドル>

初めてのアフリカ開催となったTICAD VIには、アフリカ53カ国、国際機関および地域機関ならびに民間セクターやNGOなど市民社会の代表らが参加した。地元紙は、アフリカ各国の首脳35人を含む1万人を超える参加者（うち、日本からは約4,000人）がケニヤッタ国際会議場を訪れ、1億1,800万ドルの直接的な経済効果が見込まれた、と報じた。

ケニヤッタ大統領は8月26日、大統領官邸において歓迎式典を主催し、安倍晋三首相を迎えて共同記者会見を行った。8月27日には、大統領は安倍首相やその他のアフリカ首脳らとともにジャパンフェアを視察し、翌28日には「日本・アフリカ ビジネスカンファレンス」内で行われた覚書（MOU）署名記念式典に出席した。また、安倍首相と2国間首脳会談を行い、岸田文雄外相とロティッチ財務長官との間で締結された日・ケニア投資協定および無償資金協力案件（供与総額10億円）の署名式に立ち会った。その後、安倍首相との共同記者会見で「日・ケニア共同声明」を発表した。TICAD VI 期間中、日本とケニアの間で、経済・社会発展のため総額10億円の無償資金協力、モンバサ港、ドンゴ・クンドゥ経済特区およびオルカリア地熱発電開発プロジェクトの支援、2国間投資協定が合意された。

地元紙では、「日本の無償資金協力がケニアの食料安全保障の強化、持続的な農業の構築および医療システムの強化に極めて重要となる」というケニヤッタ大統領の発言を引用するなど、日本の支援表明を高く評価する記事が目立った。日本からの支援をケニアの発展につなげるために、日本から提供される資金を無駄に使わないためのフォローアップなどのメカニズムが必要だ、と指摘する意見もあった。

また、ケニヤッタ大統領は、安倍首相とともにTICAD VIに参加した経済ミッションとの会合において、11を超える日本のトップ企業がケニアへの投資に興味があると表明したことを受け、日本からケニアへのさらなる貿易と投資に期待を示した。地元紙も「日本からケニアへの投資がケニアの経済成長をさらに加速させる」と報じ、日本からの投資に大き

な期待を寄せていることをうかがわせた。

<日本の総額 300 億ドルの投資に強い期待>

TICAD VI において安倍首相は、官民合わせて 300 億ドル規模の投資を表明するとともに、MOU 記念式典で「日アフリカ官民経済フォーラム」の設立を表明した。同式典では、22 の日本企業・団体と 20 のアフリカ諸国および 6 機関との間で、インフラ、教育、医療、農業、情報通信技術（ICT）、鉱業などの分野で計 73 件の MOU が署名されている。

地元紙は、「73 件もの MOU が TICAD VI で結ばれたことに興奮している」とのケニヤッタ大統領の発言を紹介した上で、これらの MOU によって日本とアフリカの貿易および投資が大きく加速する、と報じている。また、300 億ドル規模の投資にコミットした点については、「アフリカにおける 10 億人以上の生活水準を大きく変えるほどの影響がある」と論評するなど、高い評価だった。また、日本が表明した総額 300 億ドルの投資のうち、公的セクターからの援助が 100 億ドルと前回の TICAD V の援助額を下回る一方で、200 億ドルが民間セクターからの投資である点に触れ、日本政府が日本企業のアフリカ市場進出の本格的な後押しを始めた、と伝えている。

<中国との比較を意識した論評も>

今回の TICAD VI について、中国との関係で取り上げている記事が多くみられた。TICAD VI が初めてアフリカで開催されたことについては、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）に影響されたからだとしている。国営銀行のサポートによって民間投資を進めてきた中国に対し、日本は民主化や人権に基づいてアフリカ諸国に対する援助基準を設定しており、これまで民間投資に積極的ではなかったとし、今回の日本のアフリカ政策における民間投資の比重の拡大は、中国に大きく出遅れたアフリカ市場において巻き返しを図るためのものだ、と報じている。

また、日本からの投資総額 300 億ドルは、2015 年 12 月に中国が表明した 600 億ドルには及ばないとし、政府中心の中国とは異なり、日本の投資は民間セクターが中心だとして、その内容を比較して論じている記事もあった。他方で、ケニアの発展に寄与する日本こそが真の開発パートナーだ、と評する報道もみられた。

なお、日本や中国のケニアへの投資が増加していく中で、豊田通商がケニアに肥料工場を設立した案件については、地方の産業を刺激し、付加価値をつくることに貢献するため、アフリカと日本のパートナーシップの好事例として高く評価されている。

（平松淳、島川博行）

(3) 投資環境整備へ協力を強化（ナイジェリア）

2016年10月06日 ラゴス事務所

第6回アフリカ開発会議（TICAD VI、開催地：ケニア・ナイロビ）にナイジェリアからは、ムハンマド・ブハリ大統領を筆頭に複数の閣僚や政府機関・企業代表者らが参加した。8月27日にはブハリ大統領が安倍晋三首相と首脳会談を行ったほか、ナイジェリアの経済関係2閣僚と日本企業幹部が意見交換会を開催するなど、活発なやりとりが行われた。

<水力発電所改修や都市鉄道整備に協力表明>

ナイジェリア政府からはブハリ大統領をはじめ、ウドマ・ウド・ウドマ予算国家計画相、オケチュク・エネラマー産業貿易投資相、アウドゥ・オグベー農業村落開発相、アイザック・アデオレ保健相の4閣僚らが参加。オルシェグン・オバサンジョ元大統領らも、サイドイベントなどに参加した。

ほかにナイジェリア政府機関からは、ワヒード・オラグンジュ産業銀行（BOI）総裁代行、ラディ・カタグム・ナイジェリア投資促進委員会（NIPC）長官代行、ウチェ・オルジ・ナイジェリア国家投資庁（NSWA）最高経営責任者（CEO）兼長官らが参加した。さらに民間からは地場有力企業グループ「ハニーウェル」の会長で大手金融グループ FBN ホールディングス会長も務めるオバ・オツデコ氏らが出席するなど、官民の多数がナイロビ入りした。

安倍首相とブハリ大統領の首脳会談は8月27日夜、会場近くのホテルで行われた。ナイジェリア大統領府によると、ブハリ大統領はイスラム過激派組織ボコ・ハラムへの対策を強化した結果、同組織は弱体化していると説明した。その上で、同組織が拠点とする同国北東部の国内避難民支援を含む日本の協力に対して謝意を述べた。

安倍首相は、日本がナイジェリアのジェバ水力発電所の改修やラゴス都市鉄道の整備など、インフラ整備に協力する意向を伝えた。両首脳はナイジェリアの投資環境整備に向けて協力関係を強化することで一致した。さらにブハリ大統領は、国連安保理改革に対する日本の方針への賛意を示すなど、幅広く意見が交わされた。

<日本企業の回帰に強い期待>

会期中には、日本企業によるナイジェリア投資拡大に向けた議論も行われた。8月27日にはジェットロが主催し、ナイジェリア政府と日本企業による意見交換会を開催した。ナイジェリア側からはウドマ予算国家計画相、エネラマー産業貿易投資相、オラグンジュ BOI 総裁代行ら11人が参加。日本側からはナイジェリアに拠点を持つメーカーと商社計6社と

ジェトロの15人が参加した。

ウドマ予算国家計画相は冒頭、ナイジェリアが経済構造改革を推し進め、石油依存から脱却して民間セクター主導による経済活性化を実現するとの決意を力強く述べた。他方、近年は中国企業の進出が目覚ましい反面、日本企業の進出が少ないことに言及。1960～1970年代にかけて千代田化工建設、日揮、丸紅などが製油所や発電所などプラント建設で活躍した歴史を振り返り、日本企業の回帰に強い期待を表明した。

エネラマー産業貿易投資相は、ナイジェリア政府がガバナンス改善、透明性向上、汚職対策など、投資に関係するボトルネックを取り除くために努力しており、その一環として間もなく大統領直轄の「事業環境改善評議会 (Presidential Enabling Business Environment Council : PEBC)」を設立すると表明。長期的な視点に立って、投資家と政府が戦略的なパートナーシップを構築するため、NIPC などとともに適正なインセンティブ付与や投資環境改善に積極的に取り組んでいくとの考えが示された。

<外貨不足を解消する決め手なし>

日本企業からは、現在の深刻な外貨不足に対する懸念が相次いだ。また、これに関連して、ナイジェリアから輸出を行い、自社で外貨を獲得するためには、輸出インセンティブの導入や、主に農産品の品質向上など、政府による支援が不可欠だとの意見が出された。さらに複数企業から、国内産業育成のために現地調達比率拡大などの期間限定的規制を導入することや、他国における日本企業の地場産業育成・現地調達拡大の経験をナイジェリア政府の支援の下で移植することなどが提案された。

これらの意見や提案に対し、ウドマ予算国家計画相は、輸出促進のための優遇制度導入や品質改善に向けた対策は議論が進んでおり、輸入代替も狙える「メイド・イン・ナイジェリア」キャンペーンを立ち上げたいとの考えが示された。

外貨不足の解消については、即時的な決め手がないのが実情だ。エネラマー産業貿易投資相からは「石油収入に依存し、中央銀行から外貨が与えられるのが、これまでの『オールド・エコノミー』。民間セクターが牽引し、中銀ではなく民間からの投資によって外貨が循環するのが、われわれが目指す『ニュー・エコノミー』であり、そのためのインセンティブ付与などの政策を講じている。この改革のために、民間企業との協力関係を築きたい」と、長期的な視点での民間投資の拡大に期待が示された。

このほか、日本企業からは大型プロジェクトに対するナイジェリア政府のファイナンス

支援や知的財産保護への期待などが表明された。

<国づくりに日本企業が貢献できる余地も>

ナイジェリア政府と日本企業による 1 時間の会合の中で、両閣僚は「構造改革」「石油依存からの脱却」といった言葉を繰り返し述べ、現在の厳しい経済環境を好機に変えるために、日本企業の協力がほしいとの要望が寄せられた。

世界銀行による世界各国・地域のビジネスのしやすさのランキングで、ナイジェリアは 2016 年、189 ヶ国中 169 位と最底辺に位置している。政府はこの順位を翌年には 20 位引き上げ、そして今政権中の 3 年後までに 100 位以内に入ることを目指すとしており、PEBEC がその中核を担うという。こうした決意は過去にはないものだとする評価もある。

その一方で、劣悪なインフラやいまだに厳しい治安情勢、煩雑な行政手続きなど、直近の経済情勢に起因する外貨不足などの問題以外にも課題は多い。政府の「本気度」が試されるのはこれからで、推移を注視する必要がある一方で、両閣僚が呼び掛けるように、日本企業が国づくりに貢献できる余地も大きい。会合でも議論されたように、産業多角化やインフラ整備は有望な分野だ。

大統領府は TICAD VI 終了後、ナイジェリア政府が参加した成果を発表。多数の国内メディアが取り上げている。声明には首脳会談のほか、意見交換会の様子も含まれており、日本企業からの投資への期待と、それを受け入れるだけの事業環境整備やインセンティブ付与が重要となることが言及されている。

(宮崎拓)

(4) 日本企業の進出促す投資協定の交渉開始へ（コートジボワール）

2016年10月07日 アビジャン事務所

ケニアのナイロビで8月27～28日に開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）には、コートジボワールからアラサン・ワッタラ大統領をはじめ閣僚・政府高官、投資促進機関のトップが参加した。安倍晋三首相とワッタラ大統領は首脳会談を行い、コートジボワールへの日本企業のさらなる進出を促すため2国間投資協定の交渉開始を宣言、早期妥結に向け協力することで合意した。現地メディアは連日大々的に取り上げ、コートジボワールでのTICADの認知度は高まったようだ。

<投資促進センターとジェトロが協力強化の覚書締結>

ワッタラ大統領はTICAD VI本会合のほか、一連の公式サイドイベントにも参加し、ジェトロ主催のビジネスカンファレンスで安倍首相とともに、コートジボワールを含むアフリカ各国と日本の企業・機関との間で交わされた数多くの覚書（MOU）の署名に立ち会った。

コートジボワール投資促進センター（CEPICI）は、ジェトロ主催のジャパンフェアと並行してケニア側が主催した「アフリカ展」に出展し、日本やアフリカ企業に対し、コートジボワールのビジネス環境、投資誘致を積極的にアピールした。またCEPICIとジェトロは、ワッタラ大統領立ち会いの下、投資促進に向けた協力強化のためのMOUを締結した。

<浄水や農産物加工などで日本企業の投資を歓迎>

ワッタラ大統領は、安倍首相との会談後の記者会見で、TICAD VIのアフリカ開催は歴史的・象徴的だとし、日本のTICADを通じたアフリカへの多大な支援に謝意を表明、アフリカの開発ニーズに焦点を当てた日本とアフリカの対話と協力の枠組みとなるTICADの役割を称賛した。また、安倍首相がコートジボワールに官民合同ミッションを派遣、2014年1月には日本の首相として初めて同国を訪問するなどTICAD Vの公約を果たしたことにも言及した。さらに日本の質の高い援助の継続と日本企業のさらなる投資拡大に期待を示した。

同大統領は、コートジボワールで日本企業が浄水、農産物加工、エネルギーなどの分野に関心を示していることについて、高い技術力と競争力を誇る日本企業の投資を歓迎するとし、日本とコートジボワールはパートナーとしてウィンウィンの関係を築けると確信すると言明した。さらに、アフリカ開発における民間セクターの役割拡大の重要性に触れ、経済の多角化と工業化が優先課題との見解を示した。

＜日本とアフリカの協力関係強化に好意的な論調＞

現地メディアの報道ぶりをみると、TICAD VI には前回に続いて大統領が出席したこともあり、現地での関心と認知度が高まり、連日、テレビやラジオ、現地有力紙や雑誌に大々的に取り上げられた。大方の論調は、日本とアフリカとの協力関係の強化を歓迎する向きが多く、好意的に受け止められている。

政府機関紙やアフリカ経済専門誌、フランス語圏アフリカ諸国の重要なニュース媒体である AFP 通信やフランス国際ラジオ放送 (RFI) なども、TICAD の特集を組んで紹介するとともに、TICAD VI はこれまでとは異なったインパクトがあり、日本とアフリカのパートナー関係の強化において実質的効果が高かったという論調もみられた。日本の強みである質の高さを生かした人材育成をはじめ、2016 年から 2018 年の 3 年間で官民総額 300 億ドル規模の質の高いインフラ整備や強靱 (きょうじん) な保健システム促進、平和と安定の基盤づくりなどの支援を表明した安倍首相の演説とともに、TICAD 会合の経過と成果を報じた。

また、アフリカ首脳が多くが日本とアフリカのパートナー関係の促進には、民間セクターの役割がカギとの認識で一致しているとみる向きや、「アフリカが必要としているのは貿易や投資の促進であり、援助だけでは不十分。民間セクターが成長の牽引役となることを期待している」とするアフリカ開発銀行総裁の発言を取り上げ、アフリカの発展を促進する上でビジネスが果たす役割の重要性を認識させたと論じている。

このほか、日本が戦後復興を経て高度成長を達成する中で、政府、日本銀行、企業がそれぞれ果たした役割などに高い関心が寄せられ、アフリカ開発に日本の経験を生かせないか、と問う現地メディアもあった。

＜「アフリカの資源だけが目的」との批判も＞

一方、世界的にアフリカに関心が高まり、アジアでも日本だけでなく中国、韓国、インドなどがアフリカとの多国間会合を定期的で開催する中、TICAD の意義が何かについて言及するメディアもあり、アフリカをめぐる各国の競争も激しくなっていると論じている。また中国との比較で、中国の対アフリカ貿易・投資はここ十数年で飛躍的に伸びているのに対し、日本がアフリカ進出に慎重であることに言及している。他方、日本はこれまで中国とは対照的に公正な民主主義の価値観に基づく関係強化を戦略としてきたが、前回と今回の TICAD に独裁色が濃い国も参加していることをみる限り、安倍政権下の対アフリカ政策に変化がみられるという論調もあった。アジアの大国もアフリカの資源が目的であり、アフリカには何もたらさないと悲観的にみる向きも多かった。特に中国に対しては、「資源やビジネスの争奪ばかりで、現地の人材を育成せず、雇用は生まれていない。建設した道

路は長持ちせず、何も期待できない」という批判が目立った。

(渡辺久美子)

(5) 多くの日本企業が閉幕後に立ち寄り商機探る（エチオピア）

2016年10月12日 アディスアベバ事務所

ハイレマリアム・デサレン首相は開催地ケニア・ナイロビ入りする当日に急きょ不参加となり、テドロス・アダノム外相が第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）外交団のトップを務めた。同外相をはじめ、アブドゥラアジズ・モハメド財務・経済協力相、フィツム・アレガ投資委員会委員長らは開催期間中、日本企業との個別面談を実施した。TICAD VI 閉幕後、エチオピアに立ち寄る日本企業も多く、将来性にかかる期待の大きさをうかがわれた。

<国内情勢への対応で首相は参加キャンセル>

ハイレマリアム首相は、もともと TICAD VI の機会に日本企業との面談を行うことに積極的で、具体的なプロジェクトを進めるための課題を聞き、その場で関係者に対応を促したい意向だとされていた。しかし、ナイロビ入りする当日に急きょ国内用務のために TICAD VI への参加をキャンセルした。エチオピアでは2015年末のアディスアベバ市拡張計画への周辺オロミア州からの反発をきっかけに、地方都市でデモなどが発生している。TICAD VI 開催の直前には与党幹部会が開催されており、対応を話し合っていたもようで、こうした国内情勢が首相のケニア訪問中止に影響した可能性がある。

既にナイロビ入りしていたテドロス外相が代わりにエチオピア外交団のトップを務め、可能な限り日本企業との面談に臨んだ。同外相は、TICAD VI の期間中に締結された豊田通商とエチオピア投資委員会との2件の協力覚書（地熱開発、繊維産業への協力）の証人としても立ち合い（日本側証人はジェトロ・アディスアベバ事務所長）、日本企業の関与の強化につながるとして歓迎した。

TICAD VI では、アフリカでの生産性・付加価値向上を目指して「カイゼン・イニシアチブ」の推進が掲げられた。エチオピアでは2015年に策定した国家開発5ヵ年計画でカイゼンの精神を取り入れた生産性向上を掲げており、この分野ではアフリカ諸国でも先頭を走る。今後、同イニシアチブを具体化する中で、日本との連携の可能性が高まるものと期待される。

<注目された明和工業の製品>

日本企業約100社が参加しアフリカで初めて開催された TICAD VI。ジェトロ主催のジャパンフェアを視察したフィツム投資委員会委員長は、明和工業（金沢市）の展示ブースでバイオマス炭化装置などの説明を受け、「(途上国を衛生的でないからと) 敬遠する企業が

ある一方、ごみに商機を見いだしてアフリカ市場に挑戦したいと考えている企業があるのは興味深い」として、日本の地方企業の技術に目を見張っていた。

閉幕後には、エチオピアを訪問し商機を探る日本企業も多かった。エチオピアの人口規模はアフリカではナイジェリアに次ぎ、経済は過去10年、毎年10%前後の成長を遂げている。このため、5年後、10年後を見据えた取り組みを検討する企業が増えつつある。TICAD VI が近隣のケニア開催だったことも、エチオピアを視察する日本企業を増やすことにつながったようだ。

(関隆夫)

(6) 大統領顧問ら参加、セキュリティー分野の展示に関心（エジプト）

2016年11月17日 カイロ事務所

ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に、エジプトからイブラヒーム・マハラブ大統領顧問（前首相）ら総勢27人が参加した。同顧問はジェットロ主催のジャパンフェアで、インフラ、エネルギー、自動車、建機などの展示を視察し、治安対策強化の観点からセキュリティー分野の展示にも関心を示していた。

<重要性増す治安対策>

ナイロビで8月27～28日に開催されたTICAD VIには、前首相のマハラブ大統領顧問（国家戦略プロジェクト担当）をはじめ、シャルカーウィ公営部門相、カーディー通信相、ホテル投資フリーゾーン庁長官、エジプト日本経済委員会（EJBC）メンバーなど総勢27人の訪問団が参加した。

エジプトでは、外貨不足を補う観光部門への期待が大きく、治安対策の重要性が増している。2011年の政変前は120億ドルと外貨の稼ぎ頭だった観光部門が、2015/2016年度は2015年秋のロシア機墜落の影響もあり、38億ドルまで減少した。近年、国内の過激派の主な攻撃対象は治安・司法当局に絞られており、市民や外国人が大勢犠牲になる事態は起きていない。モルシ前政権時代までは抗議デモや集会などもみられたが、現在のシシ政権下ではそのようなこともなく相対的に治安が安定していると市民や在留邦人は感じているようだ。しかし、国内の一層の治安改善のためにもセキュリティー強化のニーズは高い。

マハラブ顧問は現政権発足時から、政治・社会・経済の安定化に向けた治安の重要性を力説していた。TICAD VIの準備会合に出席していたエジプト外務省の高官も、TICAD VIを通じてアフリカ諸国が国境管理やテロへの耐性を高めることの重要性に触れた旨、当地紙「アル・アハラーム」が報じている。

<社会・教育・文化・観光など多面的な協力を推進>

EJBCのファドル事務局長は、TICAD VIの成功を評価するとともに、「アフリカ諸国の日本への信頼感が会議成功の土台になっていて、それが日本とアフリカの関係の進展と安定の推進力であり続けるだろう」とコメントした。また、TICADのさらなる進化に向けて同事務局長は、エジプトを含むアフリカ諸国の出展規模の拡大、参加人数の増加、TICAD VIの成果のフォロー、社会・教育・文化・観光などの多面的な協力推進を提言した。

またジャパンフェアについては「日本製品に加えて、アフリカの原材料・部材を使用し

た日本企業の商品の展示があると（アフリカ側にとって）よい」と話した。エジプト政府が求める東南部アフリカ共同市場（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）の3経済圏の連携を念頭に置いた発言と思われるが、他方、在エジプト日系企業からは、狙い目の市場の関税削減が期待どおりではないことなどから自由貿易協定（FTA）を十分に活用できないという声も出ていた。日系企業関係者の中には、「（展示会などに）参加してアフリカ側にプレゼンスを示すことが重要」との指摘もあった。

（池田篤志）

(7) 第三国協力で日本とのノウハウ共有に関心（モロッコ）

2016年10月13日 ラバト事務所

ケニアのナイロビで8月27～28日に開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）にモロッコ代表として臨んだアブデリラ・ベンリヤヌ駐ケニア・モロッコ大使は、アフリカ諸国の人材育成や産業開発などへの日本の協力を、モロッコの第三国協力のノウハウを共有したいと表明した。国内報道は大使発言を紹介するとともに、日本のアフリカへの関与の高まりを伝えている。

<アフリカ初開催で共通認識との評価>

2016年5月に「第4回日本・アラブ経済フォーラム」をカサブランカで開催したモロッコは、TICAD VI への閣僚レベルの出席はなく、ベンリヤヌ駐ケニア・モロッコ大使が代表を務めた。同大使はTICAD VI 本会議で、アフリカ諸国の人材育成、産業開発、経済適応力、強靱（きょうじん）な経済の実現のために日本との協力が可能であり、モロッコの第三国協力のノウハウを共有したいと表明した。TICAD VI が初めてアフリカで開催されたことについては、日本とアフリカ諸国がアフリカの発展に向けた共通の認識を持つに至ったとした。

また同大使は、アフリカの主体性と国際社会の協調性が TICAD における宣言と行動計画の策定やその検証を推進し、アフリカの文化の成熟、民主主義の発展、人口の増加といった要因が、アフリカ諸国を単なる資源供給国の立場から脱却させ、持続的な発展の軌道に向かわせていると評価した上で、アフリカはテロや暴力、食糧安全保障、気候変動、感染症の流行や公衆衛生上の危機といった共通の課題に対処しなければならないとの認識を示した。

<日本の関与の高まりに報道は注目>

国内報道では、ベンリヤヌ大使の一連の発言を伝えるかたちでTICAD VI 開催を評価するとともに、日本のアフリカに対する関与の高まりに注目している。併せて、アフリカ経済の持続的な発展のためには気候変動問題への対処が必要だとして、11月にモロッコ・マラケシュで開催される第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP22）に向けて、アフリカの環境課題の解決に向けた国際社会の関与を求めている。

このほか、TICAD VI で日本の国際協力銀行（JBIC）がモロッコ最大手のアティジャリワハ銀行と、三菱東京UFJ銀行がモロッコ投資開発庁（AMD）と、それぞれ業務協力協定を締結したことも報じられている。

（水野大輔）

(8) 日仏企業が開発協力で3件の覚書に署名(フランス、アルジェリア、チュニジア)

2016年10月11日 パリ事務所

ケニアのナイロビで8月27、28日に開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)に対するチュニジア、アルジェリアの取り組みとメディアなどの反応、またアフリカで日本との連携を目指すフランスの反応を紹介する。

<政権交代直後のチュニジアの報道は限定的>

8月3日に新首相が任命され、政権交代と新内閣誕生の最中にあったチュニジアでは、TICAD VIに関連した現地報道は極めて限られていた。エセブシ大統領のTICAD VIへの参加はなく、本会議ではカメル・アクルート大統領第1顧問が大統領のメッセージを代読したことを伝える記事にとどまった。その中で「TICADにおいて貿易、投資、技術協力に加え、平和、治安、特に平和維持とテロおよび組織犯罪対策へ重きを置くようになったことを歓迎する」と述べ、チュニジアの優先課題を示した上で、60年以上にわたって41件のプロジェクトに融資を行った日本の支援を大いに評価すると述べている。

<アルジェリアは天然資源の加工業に関心>

アルジェリアは、ブーテフリカ大統領に代わって、マグレブ・アフリカ連合・アラブ連盟相のアブデルカデール・メッサヘル氏が同国代表としてTICAD VIに参加した。会期前日の8月26日には、準備会議と並行してジンバブエ、アンゴラ、ジブチ、マリ、ソマリア、モザンビーク、チュニジアの各代表と会談。また、ケニアのケニヤッタ大統領との会談ではブーテフリカ大統領からのメッセージを手交した。本会議の演説の中でメッサヘル氏は、アフリカの発展にとって最重要事項は、アフリカ大陸の天然資源の加工業を現地で発展させるために必要な実質的な技術移転だ、と強調した。

<フランスはアフリカ東部と南部での日仏協力を期待>

TICAD VIについて、フランスの一般紙の報道は極めて限られていたが、主要紙の「ル・モンド」(8月26日)が日本のTICADへの意欲的取り組みと日本企業のアフリカ進出に対する安倍政権の積極的なアプローチを紹介、ジェトロの平野克己理事へのインタビュー内容を引用しつつ、民間企業主体となる日・アフリカ間のビジネス関係強化の姿勢を強調した。また、フランスのアフリカ専門誌「ジュン・アフリック」では前回と同様に開催前に16ページにわたってTICAD特集を組み、日・アフリカ関係の現状と展望を紹介している。

TICAD VIにはフランス代表としてアンドレ・バリニ開発・フランコフォニー(フランス語圏)担当相が出席した。8月26日にはサイドイベントとして「アフリカのための日仏パ

ートナーシップ」と題したセミナーが開催され、2015年10月にマニユエル・バルス首相が来日した際に採択された「アフリカにおける持続可能な開発、保健および安全のための日仏計画」の実施状況を確認する最初の機会となった。コートジボワールのアビジャンにおける持続可能な都市計画など、具体的なプロジェクトがかたちになってきたとして全体的に好評価だったが、一方で日仏企業間のパートナーシップの広がりが限定的で、地理的にはフランス語圏アフリカ諸国に集中していることが指摘された。フランス側としては、比較的日本のプレゼンスの高い東部および南部アフリカ地域での日仏協力を広げていきたいとしている。同セミナーでは、トタル（石油・エネルギー）と三菱商事の双方の子会社がケニアにおける太陽光エネルギー開発協力に関する覚書（MOU）を1件、エジス（エンジニアリング）と三菱商事の間ではコートジボワールにおける上水道開発協力に関するMOUなど2件、合わせて3件のMOUが署名されている。

フランス国際関係研究所（IFRI）のセリーヌ・バジヨン研究員は、外交筋とのインタビューで得た情報を基に、「日本がアフリカへの投資再開を考える主要な動機は中国との競争と新市場の開拓だ。安倍晋三首相のアフリカ投資への積極的な政治指導にもかかわらず、日本の民間企業は非常に慎重で、アフリカでリスクを負う用意がまだ整っていないようだ。そうした中でフランスはセキュリティー分野で日本との協力を強化し、日本の投資家および在留邦人の安全確保に貢献するため、情報および経験を共有する準備がある。長期にわたる日仏協力が期待される一方で、TICAD VI が終了した今、日本のアフリカへの関心が継続的なものであり続けるかどうか注視したい」とアフリカでの日仏間協力の可能性を分析している。

（渡辺智子）

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160099>

第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の成果と期待

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32

TEL：03-3582-5180（海外調査部中東アフリカ課）

<http://www.jetro.go.jp>
